

平成29年度奈良県営水道事業懇談会の概要

1 懇談会の日時及び場所

平成29年11月7日(火)午後2時～午後3時30分 ホテル リガーレ春日野

2 出席者

(1) 懇談会委員

戸谷 裕之 氏 (大阪産業大学経済学部教授) (座長)
里見 良子 氏 (公認会計士・税理士)
高良 光江 氏 (市民生活協同組合ならコープ常任理事)
中室 克彦 氏 (摂南大学名誉教授)
福本 哲也 氏 (川西町水道部長)
藤平 眞紀子 氏 (奈良女子大学大学院生活環境科学系准教授)
松尾 貴巳 氏 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
村上 博 氏 (奈交フーズ株式会社 取締役社長)
森山 賀文 氏 (奈良県議会議員)
山中 益敏 氏 (奈良県議会議員)

* 欠席者

山田 弥壽次 氏 (大和郡山市上下水道部長)

(2) 事務局

奈良県水道局長、奈良県水道局総務課長、奈良県水道局業務課長、
奈良県地域振興部地域政策課長 他

3 懇談テーマ

- (1) 県域水道一体化の目指す姿と方向性について
- (2) 県営水道事業の経営戦略策定について 他

* 県域水道一体化を進めるに当たり、特に事務局が課題と考えている市町村の合意形成、各種システムの統合、民間活用に伴う技術継承についての現状対応策を説明した上で、各委員より意見をいただいた。

4 主な意見等

(1) 一体化への市町村の合意形成について

- ・ 各市町村は更新すべき施設・設備の投資を先送りにしている可能性があり、各自治体の実質的な将来負担の程度は異なると考えられる。そのため、経営統合から事業統合への移行は、料金統一、資産・負債の均衡を図るなどハードルが高い。事業統合に向かっては、各自治体の意思決定や利害調整も含め、段階的に進めることも考えてはどうか。
- ・ 県民の方々にもっと関心を持ってもらうことも大切である。水道利用者とのコミュニケーションを図り、水道事業における課題を共有してもらうこと

も大切である。

- ・ 今は消防の広域化や保険の統一なども進められている。電気やガスだと民間ではもっと大きな括りで事業をされている。統合は進めていってもらいたい。
- ・ 水道料金の不公平をサポート出来るような仕組みを考えていくと、県民の方々の理解も得やすいのではないかな。
- ・ 一体化構想の20年間の長期的な計画の中で、徐々に変わっていくべきところと留まるところとを整理して進めていくと県民の方々の理解も得られやすいのではないかな。
- ・ 28も市町村があれば、それぞれの特徴、内容がかなり違ってくる。同じ課題で悩んでいる市町村をグループ分けして検討してはどうか。
- ・ 50年先とか長いスパンで計画を掲げると県民の方々や各市町村の理解も得られるのではないかな。
- ・ 県営水道はコンスタントに利益が出ている。この利益を県全体でどこに配分したら話がスムーズに進むのかという観点も含め、県が調整役となり、各市町村の理解を得られるようなお金の使い方をしてもらいたい。

(2) システム統合について

- ・ 一体化ということと併せて「奈良システム」的なものを構築していくという方向性で考えていくのはどうか。
- ・ システムを変えたときのコンバート代の方が高がつく。どれか一つ最適なシステムを選べば、統合は出来ると思う。
- ・ システムのどこにどういうふうに費用がかかって、どれくらい利用価値が上がるかということ伝えるべきである。

(3) 民間を活用した技術継承について

- ・ 官として技術をきちっと保持していくことも大事である。官としてのリスクマネジメントの話でもあるが、技術を保持していくという考え方も検討した方がよい。
- ・ 官の方が優れている点においては、その技術ノウハウを活かす形で民間活用すればよいのではないかな。
- ・ 民間委託をする場合、一社にしてしまうのはよくない。各々専門に強い企業があるので、よく調べて、派遣という形で民間の方に来ていただくのも良いと思う。
- ・ 研究や教育をしないと、技術者は育っていかないのではないかな。
- ・ 職員の数は年々減少している。県として市町村の下支えをするような形で、しっかり技術の継承をしてもらいたい。
- ・ 一体化することにより、次の世代の技術者を育成することも可能になっていくのではという期待を持てる。

5 その他質疑応答(委員からの質問に対する回答)

委員) 経営統合の範囲はどのレベルか?料金徴収まで企業団で一手にするのか?

事務局) 平成30年度に「新たな県域水道ビジョン」を策定予定。その中で平成38年度からの経営統合の具体的な姿形を詰めていくことになる。

委員) 資料2の「県域水道一体化に向けた協議方法・内容について(案)」の中で、検討に関する合意の形成とあるが、これは一体化する議論を始めますという理解でよいのか?

事務局) 今年度中に、一体化の方向で検討をしましょうという合意形成を図りたい。

委員) システム統一には非常に多くのコストがかかると思うが、何か考えはあるのか?

事務局) 各市町村システムの現状を年明け早々から調査する。高額な移行費用をどういう形で低減できるかを検討していく。

委員) 県域水道ファシリティマネジメント推進積立金をシステム移行費用に使うことはできないのか?

事務局) 県域水道ファシリティマネジメントでは県水転換、直結配水等を進めており、平成33年度までの施設整備計画を作成している。現在のところはファシリティマネジメントの施設整備のための積立金として、昨年度、県議会で認めていただいた。

委員) 技術継承について、若い職員の技術継承はどうしているのか?

事務局) 日々のOJTや外部の研修、職員が一年間業務を通して学んだことを発表して情報共有を図るなどの取組を行っている。

委員) 経営統合の段階で資産や債務を全て統合するのか?

事務局) 経営統合の段階では、一緒にはせず、事業統合までに公平性を考慮したうえで一緒にしたい。先行事例もそういう形で進められている。経営統合から事業統合への移行はかなりハードルが高いと考えているが、先行事例を参考にしながら、今後、市町村と検討する中で、何らかの基準や指標を設け、各団体が努力していく方向で進めたいと考えている。